



2020年7月22日

各位

会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社  
代表者名 代表執行役会長、社長兼最高経営責任者  
窪田 良  
コード番号 4596 東証マザーズ  
問合せ先 取締役兼執行役最高財務責任者  
前川 裕貴  
(TEL : 03-6550-8928 (代表) )

メガネのいない世界をつくる「クボタメガネ」  
ニューヨーク州立大学と共同研究契約締結のお知らせ

窪田製薬ホールディングス株式会社(本社：東京都千代田区、以下「当社」)は、当社100%子会社のクボタビジョン・インク(本社：米国ワシントン州、以下「クボタビジョン」)が開発する当社独自のアクティブスティミュレーション技術を用いたウェアラブル近視デバイス「クボタメガネ」において、ニューヨーク州立大学(State University of New York : SUNY)と共同研究契約(\*)を締結したことをお知らせいたします。

本契約により、当社が開発するアクティブスティミュレーションを用いたウェアラブルデバイス「クボタメガネ」に関して、ニューヨーク州立大学と共同で研究開発を促進してまいります。

当社は、2020年初旬に実施した卓上デバイスによる臨床試験において、対照眼と比較し眼軸長の短縮を確認しました。通常、眼軸長は、年齢と共に伸びる、もしくは成長が止まるものであり、人工的な光により眼軸長が対照眼と比較して短くなるということは、世界でも前例がありません。現在は、ウェアラブルデバイスを用いた概念実証(POC)試験を行っており、2020年内にプロトタイプを完成させることを目標として開発を進めております。

ニューヨーク州立大学は、1948年に設立されたアメリカ合衆国ニューヨーク州の州立大学機構で、ニューヨーク州全域で64キャンパス、7,000を超える学位・認定プログラムと40万人を超える学生を有する全米有数の巨大大学群です。本契約のPrincipal Investigator(主任研究者)のSharon Park Keh博士は、ニューヨーク州立大学の臨床助教授であり、コンタクトレンズ、プライマリ・ケアコンタクトレンズの臨床指導者です。

なお、今後の研究開発計画に関しましては、詳細が決まり次第、速やかに開示させていただきます。

■代表執行役会長、社長兼最高経営責任者の窪田良博士コメント

「我々のテクノロジーに関して、米国でも古くから国際的に高く評価されている視覚研究所と共同研究できることを光栄に思います。独自のグローバルなネットワークを活かし、世界の様々な専門家にご協力をいただきながら、『クボタメガネ』を、さらに発展させていきたいと考えております。」



\*1 実務上、契約はニューヨーク州立大学研究財団 (THE RESEARCH FOUNDATION FOR THE STATE UNIVERSITY OF NEW YORK : RF SUNY) と締結しております。

#### クボタメガネテクノロジーとは

アクティブスティミュレーションという、網膜に人工的な光刺激を与えて近視の進行抑制、治療を目指す当社独自の技術です。近視により後方に伸展した網膜の周辺部に、当社独自の映像を投影することで、対象眼と比較して、眼軸長の短縮が確認されました。これは、すでにFDA(米国食品医薬品局)にも認められた製品の理論的根拠である「myopic defocus」という網膜の周辺部をぼかすことにより、近視が抑制されるという現象を応用しており、さらに従来製品が受動的な刺激を用いていたのに対して、当社では、ナノテクノロジーを駆使して能動的に特殊な映像を投影することにより、より短い時間で、より自然な見え方を維持して、高い効果を実現するべく開発を進めております。なお、詳細なデータに関しましては、論文にて発表予定です。

#### 窪田製薬ホールディングス株式会社について

当社は、世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することを目的に、イノベーションをさまざまな医薬品・医療機器の開発及び実用化に繋げる眼科医療ソリューション・カンパニーです。当社100%子会社のクボタビジョン・インク(米国)が研究開発の拠点となり、革新的な治療薬・医療技術の探索及び開発に取り組んでいます。当社独自の視覚サイクルモジュレーション技術に基づく「エミクススタ塩酸塩」においては、糖尿病網膜症およびスターガルト病への適応を目指し研究を進めております。また、網膜色素変性における視機能再生を目指す遺伝子療法の開発や、在宅・遠隔医療分野(モバイルヘルス)における医療モニタリングデバイス(PBOS)、ウェアラブル近視デバイスの研究開発も手掛けております。

(ホームページアドレス : <http://www.kubotaholdings.co.jp>)

#### 免責事項

本資料は関係情報の開示のみを目的として作成されたものであり、有価証券の取得または売付けの勧誘または申込みを構成するものではありません。本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。また本資料の作成にあたり、当社に入手可能な第三者情報に依拠しておりますが、かかる第三者情報の実際の正確性および完全性について、当社が表明・保証するものではありません。当社は、本資料の記述に依拠したことにより生じる損害について一切の責任を負いません。

本資料の情報は、事前の通知なく変更される可能性があります。

本資料には将来予想に関する見通し情報が含まれます。これらの記述は、現在の見込、予測およびリスクを伴う想定(一般的な経済状況および業界または市場の状況を含みますがこれらに限定されません)に基づいており、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。今後、新たな情報、将来の事象の発生またはその他いかなる理由があっても、当社は本資料の将来に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。